

令和4年度
一般社団法人 東京都作業療法士会 第14回定期総会

議案書

期日：令和4年 6月 25日(土) 16:00～

場所：東京都作業療法士会 事務局

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-4-1 新宿 Q フラットビル 501

一般社団法人 東京都作業療法士会

事務局

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-4-1 新宿 Q フラットビル 501 号室

電話番号 03(6380)4681

FAX 03(6380)4684

URL <http://tokyo-ot.com/>



巻頭言 会長挨拶

東京都リハビリテーション専門職協会の設立について

会長 田中勇次郎

会員の皆様には、日頃より東京都作業療法士会(以下、都士会)活動にご支援・ご協力を賜り、有難うございます。新型コロナウイルス感染症禍も3年目にになりますが、皆様変わらなくご活躍のことと推察いたします。

今年3月、東京都理学療法士協会(都PT士会)と東京都言語聴覚士会(都ST士会)と共に一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会を設立しました。設立目的は以下になります。

- (1) 東京都におけるリハビリテーション専門職の人材育成と研鑽に関する事業
- (2) 地域におけるリハビリテーション支援体制に関する事業
- (3) 東京都民に対するリハビリテーション専門職の啓発と健康促進に関する事業
- (4) 三士会の共通の指標、評価法の開発、啓発に関する事業
- (5) その他、地域リハビリテーションの推進に関し三士会の協働が必要な事業

設立時代代表理事は森島氏(都PT協会会長)、理事が私と西脇氏(都ST士会会長)、監事に三沢氏(都士会副会長)が就任することになりました。

PT協会、OT協会、ST協会からなるリハビリテーション専門職団体協議会では、リハビリテーション専門職(PT、OT、ST)の介護保険制度における活動の充実に向けて、都道府県ごとにリハビリテーション専門職の協議会設置を全国に推奨してきました。

リハビリテーション専門職団体協議会が、2022年3月14日(月)～2022年3月28日(月)までに各都道府県理療法士会に実施した都道府県におけるリハビリテーション専門職の協議会設置状況アンケート調査によれば、47都道府県のうち協議会を設置している都道府県は、85.1%(40県)でした。その内、法人格を有しているのは10県(21.3%)、事務局を有しているのは32県(68.1%)でした。協議会の設立および法人格を取得した年度は2016年前後にそれぞれ集中していることが分かりました。東京都は三士会会長会議で都PT協会、都ST士会との協議を実施してきましたが、協議会設立は、都士会のブロック化実施やその活性化などの事情から遅れました。

協議会を持つ他自治体の活動状況などを調べると、道府県の介護予防・日常生活支援総合事業を受託して、リハビリテーション専門職の確保が困難な市区町村への人材派遣やそのため人材育成研修などを実施しています。また、災害時の対応に関するマニュアル整備や災害リハビリテーション派遣者の募集・登録、定期的な会議などを実施している協議会が見受けられます。

東京都リハビリテーション専門職協会では、人材育成に関しては今まで三士会で実施していた「訪問リハビリテーション研修」、「地域リハビリテーション専門人材育成研修」、「生活期共通評価表研修」など内容を引き続き実施していく予定です。災害対応に関しては東京都JRATと連携して活動内容を検討することになると思います。

皆様の協力を、よろしく願いいたします。

目次

1. 会長挨拶 「東京都リハビリテーション専門職協会の設立について」	1
2. 目次・総会次第	2
3. 議案	3～28
4. 資料	29～30
1) 令和3年度 役員名簿	
2) 令和3年度 部長・委員長名簿	
3) 令和3年度 ブロック長名簿	
4) 令和3年度 役員による委員、会議の派遣	

総会次第

1. 開会の言葉	
2. 会長挨拶	
3. 議長団選出(議長・副議長)	
4. 総会役員選出(書記、議事録署名人任命)	
5. 議事運営委員会報告	
6. 総会成立宣言	
7. 議案	
第1号議案 令和3年度事業報告の承認に関する件	3～12
第2号議案 令和3年度収支決算報告ならびに 監査報告の承認に関する件	13～18
第3号議案 令和4年度事業計画(案)の承認に関する件	19～26
および令和4年度当初予算(案)の承認に関する件	27
第4号議案 名誉会員承認に関する件	28
第5号議案 役員選挙に関する件	28
8. 総会役員解任	
9. 議長団解任	
10. 閉会の言葉	

第1号議案 令和3年度事業報告の承認に関する件

令和3年度(2021年度)事業報告 令和3年4月1日から令和4年3月31日

I 令和3年度重点活動報告

会長 田中 勇次郎

令和3年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂いたものに関しては、次年度の活動に反映させる所存です。

1. 組織基盤の強化

(1)財務状況の安定

2022年3月17日時点の会費納入率は2106名(81.9%)であったが会員数が2617名で前年同時期に比べて57名減った。協会員であるが都士会員でない人の都士会入会の呼びかけをOT協会と連携して実施した。会議のオンライン化、事業の見直しによる予算の効率的な運用、賛助会員の獲得、委託事業の継続・拡大などにより財務状況の安定を図った。なお、OT協会は2022年度協会員＝士会員の実施を決めていたが、2025年度以降に延期を発表した。

(2)会員同士の交流促進

コロナ禍の影響で対面交流は困難であったが、オンラインによるブロック内研修会などを利用して会員同士の交流機会を設定した。

(3)一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会の開設

東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と地域リハビリテーション活動支援事業や災害対策事業などの連携円滑化を図るため、一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会を設立した。

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上

会員に有用な情報発信、情報収集しやすい画面構成など、会員が有効活用できるホームページになるように適宜修正した。

(2)オンライン研修会・講習会の充実

オンライン方式による研修方式の内容の充実を図った。

(3)福利厚生事業の充実

休会制度、会議出席の際の託児支援など都士会活動参加促進のための制度充実を検討し実現した。

3. 人材育成の推進

(1)臨床実習指導分野

東京都作業療法士養成校連絡協議会の臨床実習指導者研修会開催を支援した。

(2)就労支援分野、発達分野、精神分野

就労支援に係る会員の連携促進や発達を専門としない会員への支援を実施した。また、OT協会が掲げる「当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法の考え方の普及と制度上の推進」を検討した。

(3)地域包括ケアシステム分野

地域リハビリテーション支援事業、地域ケア会議、地域包括ケアシステム関連事業などに参画する会員の支援を実施した。

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

臨床実習指導者研修会開催への支援やオープンキャンパスなどの企画・運営を共同実施した。

(2)都民や関連職種・団体への啓発

新聞広告の掲載、各種研修、イベント、フォーラムへの参加や共同開催、動画配信などを実施した。

1. 会議の開催及び運営

第13 回定期総会を、令和3年6月26日(土) 東京都作業療法士会事務局をリモート拠点として Zoom にて開催した。理事会を年間7回、三役会を年間1回、すべて Zoom にて開催し、会議議事録を作成した。

会議が開催できない状況においては、書面もしくは電磁的方法により情報配信および決議対応を行った。

2. 事務局会の開催

事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理と運用を行った。

3. 会員管理

異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」の対応として相互入会への協力、促進を行った。

4. 財務管理

会費納入システムの運営を財務部員と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。会員の会費自動引き落としへの登録に関する準備、手続き、対応を行った。

オンラインでのクレジット決済に対応し、研修会の事前参加費徴収システムの導入後の運用と管理を行った。

5. 内外公文書その他の文書管理

来翰:公文書を整理保管した。

発翰:研修会講師依頼、関連団体への公文書などを作成した。

ニュース:都道府県士会のニュースを整理保管した。

郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し整理保管した。

6. 諸規約集作成

定款及び規約集の整理、オンラインの運用も含めた規程の見直し、修正を行った。

7. (社)日本作業療法士協会との協力

47 委員会への協力や協会から士会への依頼業務に対応した。「協会員＝士会員」の協定について協議し、実現に向けて連携した。組織率向上のワーキングに協力し卒業生向けの協会入会資料作成を支援した。昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症に関する対応について適時の情報交換を行い、情報発信に協力した。

8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力

東京都の実施する東京都地域リハビリテーション支援体制強化部会、東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会、高齢社会対策部との連絡会に出席し、連携を図った。

東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会長会議にて「東京都リハビリテーション専門職協会」設立に伴う諸規定の作成や運営に関する協議を行った。

自治体や関連団体からの講師・委員派遣などの依頼や問い合わせに対する窓口業務を行った。

東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習の開催について後方支援を行った。

自治体からの介護予防の支援に関する相談、問い合わせに対する窓口業務を行い、適宜支援調整を行った。

9. 事務所の備品台帳の管理・備品整備

事務所の備品台帳の管理、及び備品整備を行った。

10. パート職員確保

委託内容の継続とパート職員のマネジメントを行った。

11. OA 機器の管理

事務所の OA 機器の管理を行った。

12. FAX 配信、Twitter、LINE からの情報発信

東京都内の作業療法士が利用する施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内 1,114 施設に FAX を vol.143～166 の計 23 回発行し、配信先名簿の管理・更新を行った。

東京都作業療法士会の活動に関する情報をホームページに適時掲載するとともに、Twitter、LINE のアカウントから情報を発信した。

13. 事務所の運営

東京都作業療法士会事務局における感染対策の指針の作成、事務職員の作業内容、各部の連携強化、防災防火管理や

事務所のインフラ整備について検討や管理・運営を行った。

14. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託
自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービス C、地域ケア会議に関して会員を派遣した。都内自治体との調整、管理、運営、体制づくり、新規相談に対し、窓口対応を行い、依頼に応じた従事者の紹介、推薦を行った。また介護予防に従事する行政勤務のリハビリテーション専門職との連携、情報交換を行った。
15. 新型コロナウイルス感染症に関する対応
オンラインの会議システム、研修会申込及び事前参加費徴収システムの管理、運用を行った。
一般に向けた健康維持のチラシ作成を更新し、ホームページより発信するとともに会員や自治体に向けた無料提供の対応、およびホームページ掲載依頼への対応を行った。その他、東京都や関係団体と連携し、東京都の作業療法士に関する状況を報告するとともに、作業療法士の活用についての支援体制に関して協議と協力を行った。
16. その他の事業への対応
9月25日の東京新聞(首都圏版)に特集記事の掲載を行い、企画内容と取材先について調整を行った。
SNSの活用として Youtube のチャンネルの管理を行った。
スポーツと作業療法の連携に関して障害者スポーツ関連団体や地域振興を実施する企業からの相談に対応した。

Ⅲ 財務部

財務部長 澁谷 大介

1. 令和3年度(2021年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を実施した。
 - ① 入金確認
 - ② 予算(送金計画)を元に振り込み
 - ③ 収支表管理(クラウド上)
2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理を実施した。
 - ①【毎月】各部の現金及び預金収支表データをクラウド上で管理した。
 - ②【3か月毎】四半期の収支報告と領収書の集約をした。
 - ③【会計監査後】収支報告に関する注意事項を担当者に連絡した。
3. 講師謝金等に対する支払調書(源泉徴収票)の作成(源泉徴収税の管理)、納税(毎月)、支払調書合計表の作成(税務署への報告)、マイナンバーの管理を行った。
4. 法人基金・積立金の管理を行った。
5. 会費納入率向上の為の検討し、実施した。
6. 令和3年度(2021年度)補正予算を作成した。
7. 令和4年度(2022年度)予算案を作成した。
8. 墨田区、千代田区、目黒区、国立市の地域包括支援事業の事務処理、会計処理を行った。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を行った。
10. 従業員の雇用にあたり、会計事務所の指導のもとで社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を実施した。

Ⅳ 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
 - ・日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。
 - ・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行った。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
 - ・訪問版評価表研修会を1回開催した。
 - ・通所版評価表研修会を1回開催した。
 - ・難病版評価表研修会を2回開催した。

3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業

- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
- ・訪問リハビリテーション初任者研修会と実務者研修会を1回ずつ開催した。

4. 災害対策に関する事業

- ・災害対策に関する会議を開催した。
- ・9月に日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施した。
- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行練習を9月と3月に実施した。
- ・日本作業療法士協会や日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)などの関連団体と情報交換や情報収集を行った。
- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会、地域リハビリテーション支援センター、東京都介護支援専門員研究協議会と共に、東京都 JRAT の組織化を行った。

5. 保険部会の開催

- ・定期的にメールでの情報交換や打ち合わせを行った。
- ・上記以外に Web 会議を行った。

V 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行

通常号を年間6回(奇数月15日発行)、広報誌(OTO第4号)を1回発行した。

2. 東京都作業療法士会の情報提供

ホームページの運用を行った。
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。

3. 問い合わせへの対応

各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。
研修案内・求人案内の掲載を行った。

4. 都士会ホームページ

ホームページのコンテンツの修正を行った。新たにアーカイブページ、自治体向けページを作成した。

5. 部会の開催

ZOOMを使ったオンライン会議を計12回行った。会議ではニュースの構成やOTOの企画、ホームページの修正などを適宜相談した。

VI 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間10回開催した。

Zoom(東京都作業療法士会のアカウント)にて開催した。

2. 現職者共通研修を年間8日間15講座開催した。

2021年6月2日、7月20日、7月31日、10月13日、10月15日、11月20日、12月8日、3月6日に開催

3. 現職者選択研修を3分野(身体、精神、老年)、計3回開催した

身体(2021年10月31日)、精神(2021年8月22日)、
老年(2021年12月5日)、に開催

4. 基礎ポイント研修を年間3回開催した

2021年6月26日、11月14日、12月14日、に開催

5. OT協会生涯教育制度の円滑な運用

現職者共通・選択研修の企画運営を行った

6. 生涯教育制度に関する対応

メールでの問合せに関しては理事、及び部長、各研修会では担当領域の部員が対応した

7. 教育部員の増員 入部2名、退部5名で3名減員した

Ⅶ 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催
当年度に5回の部会[Zoom 全体会議]と各担当グループ1回ずつの部会[学術誌校正 Zoom またはメール会議]を開催した。
2. 学会開催支援
第17回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会開催を支援した。
3. 学術誌発行
学術誌の特集「当たり前を支える作業療法 ～作業の本質を問う～」を企画し、学術誌に掲載した。
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第10巻を企画編集発行した。

Ⅷ 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会開催
オンライン研修会1回開催、対面での研修会を1回予定していたが、対面での研修会は感染状況が収束しなかったことにより次年度に延期することになった。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力
国際福祉機器展2021では、保健福祉広報協会より作業療法士協会へ2年ぶりに福祉機器相談コーナーでの相談員派遣依頼があり、部員6名が相談員として現地にて相談業務を行った。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力
 - (1)福祉用具支援システムへの協力を行った。
部員2名がアドバイザーとなり相談への対応を行った。今年度は2件の相談があった。
 - (2)生活行為工夫情報モデル事業
都土会ニュース、ホームページでの広報及び、都学会でのオンライン研修を実施した。
 - (3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応
2.の通り。千葉県土会、神奈川県土会と合同で行うため、事前にWEBミーティングを行い、業務内容の説明や手順の説明などを行った。
4. 講師派遣
西多摩地域リハビリテーション支援センターから講師派遣依頼に対応した。
5. 重度運動機能障害者のためのジェスチャインタフェース普及に向けての研修会を開催
国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立障害者リハビリテーションセンター研究所、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院が主体となり取り組んでいる研究を東京都作業療法士会が協力している。今年度、一部のOT向けの研修会の実施に協力した。次年度も継続する。

Ⅸ 事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会の開催(10回/年)*オンライン活用
11回/年開催した、感染対策の観点からオンラインにて実施
2. 「看護フェスタ2021」への相談・体験ブース出展
感染対策の観点から開催方法が変更となった。12月の1ヶ月間専用のホームページが開設され、都土会としてそこへの動画投稿をおこなった。動画内容は認知症の人と家族の生活支援委員会に作成いただき視聴回数も上位と好評だった。
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画
啓発の一環としてステッカーを作成し、都土会ニュースに同封する形で配布した。また、そのシールをSNSへ投稿して拡散を図ったが、こちらはわずかな動きにとどまった。継続してSNSの活用方法を検討していく。
4. ノベルティグッズの作製・配布
上記シール作成をノベルティグッズとして作成した。

5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施

コロナの感染対策の観点から各校のオープンキャンパスの実施方法にあわせた活動とどまった。参加校は4校と前年度よりも増加した。

6. 研修会を通じた会員交流の実施

3月13日に「コーチング」をテーマにオンラインにて開催し6名の参加者をえた。

X 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 金澤 均

1. 地域包括ケア対策委員会を年間8回開催

委員会を年8回開催した。その他各種企画運営のための小規模の運営会議を5回開催した。

2. 地域包括ケアシステム関連事業(地域リハビリテーション活動支援事業、地域ケア会議等)への会員の参画支援

- ・東京都事業の「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議アドバイザー養成研修」講師1名を派遣した(令和3年度より開始)。
- ・自治体の要請を受け、事務局と連携して地域ケア会議、短期集中型サービス、地域リハビリテーション活動支援事業に関わる人材情報を提供した。

3. 地域包括ケアシステム関連事業における会員の参画状況の調査

今年度は実施しなかった。

4. 地域包括ケアシステム関連事業の研修企画と運営

委員会主催研修「訪問作業療法の今と未来」～制度や現場から見えてくる、地域で求められる作業療法を考える～」を企画、開催した(2022.2.16)。

5. 第17回東京都作業療法学会ワークショップ企画

「語ろう！地域支援事業“はじめの一步”～地域支援事業参画状況の調査報告と実践者の活動紹介～」を企画し発表した。(Web開催2021.7.11)

6. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営協力

東京都三士会合同 地域リハビリテーション人材育成研修「令和3年度 地域リハビリテーション専門人材育成研修」を企画、運営した(2022.1.29)。

7. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報提供

基礎研修、事例検討会の受講者に対して、全国と東京都の研修修了状況と今後の課題を伝達した。

8. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修、事例発表会等)への講師派遣および運営支援と日本作業療法士協会事務局への研修修了者申請と報告

- ・MTDLP 全国推進会議 2021.10.21 に出席した。
- ・基礎研修は区西部・西南部ブロック主催研修(Web開催2021.8.14)、西・南多摩ブロック主催研修(Web開催2021.12.4)の開催として実施した。
- ・事例検討会は区西部・西南部+区西北部ブロック主催研修(Web開催2022.3.13)として実施した。

9. 他県士会及び日本作業療法士会地域包括ケアシステム推進委員会への活動協力

- ・日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会「地域支援事業における臨時研修会」(Web開催2021.6.23)に委員会より参加し、研修会の内容を各ブロックに伝達した。
- ・日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会関東ブロック交流会にて情報交換「東京都～首都なのにちょっと残念な東京の現状とこれからの地域戦略～」と題して東京都より報告及び各地区よりご意見を頂戴した。(Web開催2022.3.8)
- ・千葉県作業療法士会地域共生社会推進委員会主催勉強会「地域で活躍するOTの話聞いてみよう」へ講師派遣した。(Web開催2021.10.31)
- ・神奈川県士会からの問い合わせに対し、東京都作業療法士会・東京都作業療法士会地域包括ケア対策委員会で作成した作業療法紹介コンテンツを情報提供した。(地域包括ケア委員会リーフレット、都民向け普及啓発動画コロナに負けないフレイル予防、ウィズコロナでも住み慣れた地域で健康に過ごすためのヒント、自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議アドバイザー養成研修講義動画など)

XI 認知症のひと家族の生活支援委員会

認知症のひと家族の生活支援委員会 委員長 山下 高介

1. 会議

- 1) 全体会議を7回開催した。
- 2) プロジェクト別会議をそれぞれ開催した。
 - ①東京都作業療法士学会会議 2回
 - ②認知症アップデート会議 2回

2. 認知症における作業療法の啓発普及推進を行った。

- 1) 東京都看護フェスタへ動画を提供
- 2) 認知症パンフレットの作成
- 3) 認知症アップデート研修を実施
- 4) 認知症関連都民向けブログの執筆 12回掲載
- 5) 東京都作業療法士会ニュースの執筆 6回

3. 認知症関連の情報集約

- 1) 認知症関連団体との会議や講習会などに参加:コロナ禍の影響もあり, 継続できず。
- 2) 委員会内勉強会を開催した。
全体会議時このトピックの共有などを実施した。
- 3) 認知症における作業療法の実態調査:未実施。

4. その他, 認知症支援関連

- 1) 東京都作業療法学会における企画を計画し実施した。
- 2) 認知症関連の研修会を開催する :未実施。

XII 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会を開催した。(11回開催)

2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修(座学・見学・実践サポート)を実施した。
3. 都士会学会 2021年7月11日(日)セミナーとして「覗いてみよう! 発達OTのアタマ」のタイトルでWebにて事例検討を実施した。
4. 作業療法士向けの研修を2月11日に実施「子ども×福祉用具」にタイトルでwebにて実施した。
5. 見学実習の参加申し込みは1名あり日程が合わず令和4年度に日程調整し実施することとした。
6. その他必要な事業に対応した。

XIII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議をリモートで年間8回開催した。

2. 運転に関する情報収集および整理

- ・日本作業療法士協会 運転と作業療法委員会からの情報収集を行った。(不定期にメール配信)
- ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集を行った。
(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
- ・その他、研究会や関連機関などから情報収集を行った。

3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信

- ・第17回東京都作業療法学会での委員会企画としてワークショップを開催した。
移動支援について ①やっていること ②困りごとなどを共有した。
- ・令和3年9月24日(金)にweb研修会を開催した。「1都2府4県における作業療法士の自動車運転支援を考える」参加者約40名(委員も含む)。近畿OT自動車運転支援プロジェクトの方々をお迎えして、関東と関西での自動車運転支援の取り組みや地域ごとの事情を共有します。また、委員会の委員が東京における現状を報告した。

・令和4年3月25日(金)にweb研修会を開催した。

「地域での移動手段を考える研修会～電動車いす等を地域の移動手段として活用する～」参加者約30名(委員も含む)。
地域での電動車いす等の導入や継続支援の実際、課題や今後の展望など車椅子ユーザー、業者、作業療法士の立場から発表していただき、電動モビリティ利用のあり方について考えて検討した。

・自動車運転支援をしている施設の会員による連携を図る目的に、日本作業療法士協会が協会員に対して実施した

「自動車運転支援に関する全国調査」のデータを2次利用して、東京都版運転支援に関する実態調査報告書を作成し、関連施設に送付した。

4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築

・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。

XIV 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催

・委員会における会議を、年間13回開催した。

(委員会全体での会議:10回、研修会等の企画や準備の為の会議:3回)

2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営

・第17回東京都作業療法学会にて「オンライン就労支援相談会 学会特別版」を企画・開催した。(R4年7月11日)

・就労支援委員会主催のオンラインセミナーを企画・開催した。(R4年2月20日)

3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有

・就労支援委員会主催による「オンライン就労支援相談会」を企画・開催し、参加者の困り事に対して、アドバイスや情報提供などを行った。(R3年6月11日、R3年8月3日、R3年10月3日、R4年2月10日)

4. 就労支援に係る情報収集および情報発信

・都土会ニュースにて、障害者雇用や就労支援に関する情報発信や、支援に役立つ書籍の紹介を行った。

XV 区東部・区東北部ブロック

ブロック長 齋藤 正洋

1. 会議の開催

ブロック委員は34名おり、うち6名が新しく委員に加わり、2名がメンバーを外れた。

2021年度は年10回の会議を開催した。

新型コロナウイルス感染症に関する工夫や取り組みについて意見交換や情報共有を行った。

2. 研修会:11回の研修会を開催

新人向け研修会:9回、ダイヤログ研修会1回、認知症アップデート研修1回をリモートで実施した。

新人向け研修会はコロナ禍で実習が相次いで中止したことや職場でも満足に学習をする機会が少ない状況などから企画した。受講者からはとても好評であった。受講できなかった方のために、ビデオ配信なども検討されたが、対象者が映っていることや、職場からの許可が必要なことなどから見送られた。

前年度は多くの研修会を開催したため会議の回数も増加した。

認知症アップデート研修会は例年とは異なり、1日リモートでの研修を行った。

午後はグループワークも行ったが、ファシリテーターの協力もあり滞りなく実施することができた。

3. その他

2021年度をもってブロック長を交代した。

XVI 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 澤潟 昌樹

1. ブロック内会議を以下の通り開催した。
 - ・中央部・南部ブロック合同会議（2回/年）
 - ・中央部会議（2回/年）
 - ・南部会議（4回/年）
2. 研修会開催実績
 - ・ナイトセミナー
 - 1) 10/5 作業療法×ICTのいま
 - 2) 10/22 区中央南部合同オンライン職場見学会
 - 3) 12/9 臨床でいかす作業療法の理論
開催形式はいずれもZOOMにて開催を行った。
3. その他

太田区民イベント「OTA ふれあいフェスタ」は開催されず。
また半日研修は実施せず、全てをナイトセミナーとして開催した。

XVII 区西北部ブロック

ブロック長 神田 幸洋

1. 会議
 - 1) 区西北部ブロック全体会を4回実施した。
 - 2) プロジェクト別会議をそれぞれ開催した。
 - ①会計会議 3回
 - ②情報交換会会議 5回
 - ③MTDLP 基礎研修会議 6回
 - ④MTDLP 実践者研修会議 3回
 - ⑤MTDLP サポート会 16回
2. 主催の研修会を4回開催した。
 - 1) 7月23日 第3回コロナ禍におけるOT情報交換会
 - 2) 8月14日 MTDLP 基礎研修(区西部・西南部共催)
 - 3) 12月10日 第4回コロナ禍におけるOT情報交換会
 - 4) 3月13日 MTDLP 実践者研修会(区西部・西南部共催)
3. その他
 - 1) MTDLP 実践者報告希望者サポート会を実施した。(9月,10月,11月,12月,1月)
 - 2) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動に協力した。
 - 3) 地域包括ケア推進委員会との連携を図った。
 - 4) 東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報を行った。
 - 5) ブロック体制の構築と拡大を図った。

XVIII 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 齊藤 洸太

1. 会議

ブロック会議を11月、1月、3月 計3回実施した。(zoom)

学会運営委員会会議を4月、5月、6月(2回)、7月(3回) 計7回実施した。
2. 学会

第17回東京都作業療法学会を実行委員として開催した。

3. 研修

MTDLP 基礎研修 西北部と共催で実施した。

西北部主催の MTDLP 実践者研修に向けたサポート会に参加した。

MTDLP 実践者研修 西北部と共催で実施した。

中野区支部研修「セラピストに知って欲しい 就労支援のキノ・キホン」を開催し 34名参加した。(PT、ST 参加者含む)

4. その他

目黒区病院・施設へ目黒区からの委託事業アセスメント補助への実施報告と次年度協力の依頼を実施した。

目黒区地域包括支援センターへのアセスメント補助の委託事業に協力した。

XIX 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 会議

ブロック会議:年間7回開催した。(オンライン:4/28, 5/25, 7/26, 8/31, 10/8, 11/26, 1/19)

2. 勉強会を2回開催した。

1) コロナ禍での作業療法 実践報告(オンライン:9/17)

2) 臨床実習対応 実践報告(オンライン:3/4)

3. 座談会:ツインバを開催した。

1) 繋がろう!北多摩 OT!(オンライン:6/25)

2) コロナとOT(オンライン:8/20)

3) 作業療法の本質って何?(オンライン:10/22)

4) 精神科 OT と身障 OT の違い・共通点(オンライン:12/10)

5) お世話になった作業(オンライン:2/25)

XX 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 10回のブロック運営会議・都学会実行委員会開催した。(オンライン)

2. 7/16(金)「先輩作業療法士の体験談を聴こう&大懇親会」を開催した。(オンライン)

3. 12/4(土) MTDLP基礎研修会を開催した。(オンライン)

第2号議案 令和3年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和3年度(2021年度)収支決算報告 令和3年4月1日から令和4年3月31日

I. 財産目録

(単位：円)

科 目	当 年 度		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,321,540		
未収入金	942,873		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		34,264,413	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			34,557,213
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,890,405		
預り金	142,064		
流動負債合計		4,032,469	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,032,469
正味財産			30,524,744

II 貸借対照表

(単位：円)

令和4年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,321,540	30,293,099	3,028,441
未収入金	942,873	1,635,514	-692,641
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	34,264,413	31,928,613	2,335,800
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	34,557,213	32,221,413	2,335,800
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,890,405	3,576,301	314,104
預り金	142,064	232,885	-90,821
流動負債合計	4,032,469	3,809,186	223,283
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,032,469	3,809,186	223,283
III 正味財産の部			
一般正味財産	30,524,744	28,412,227	2,112,517
正味財産合計	30,524,744	28,412,227	2,112,517
負債及び正味財産合計	34,557,213	32,221,413	2,335,800

III 収支計算書

(単位：円)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,200,000	20,415,137	1,215,137
賛助会員会費収入	2,275,000	2,552,550	277,550
研修会会費収入	4,144,000	2,022,576	-2,121,424
会費収入計	25,619,000	24,990,263	-628,737
②事業収入			
事業収入	4,732,080	3,860,277	-871,803
③雑収入			
受取利息収入	0	296	296
雑収入	50,000	8,506	-41,494
雑収入計	50,000	8,802	-41,198
事業活動収入合計	30,401,080	28,859,342	-1,541,738
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,194,000	7,138,850	-55,150
福利厚生費支出	1,780,000	785,254	-994,746
旅費交通費支出	1,000,800	366,468	-634,332
通信運搬費支出	3,146,470	2,552,796	-593,674
備品費支出	127,000	0	-127,000
消耗品費支出	1,010,000	321,001	-688,999
修繕費支出	20,000	0	-20,000
印刷製本費支出	2,896,000	2,691,438	-204,562
水道光熱費支出	180,000	163,712	-16,288
賃借料支出	2,496,000	1,731,000	-765,000
保険料支出	0	17,000	17,000
諸謝金支出	3,928,450	3,548,290	-380,160
租税公課支出	400,000	352,850	-47,150
委託費支出	5,694,770	3,870,066	-1,824,704
会議費支出	3,012,800	2,745,000	-267,800
渉外費支出	188,300	0	-188,300
雑支出	1,336,200	463,100	-873,100
事業費支出計	34,410,790	26,746,825	-7,663,965
事業活動支出合計	34,410,790	26,746,825	-7,663,965
事業活動収支差額	-4,009,710	2,112,517	6,122,227
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	-4,009,710	2,112,517	6,122,227
前期繰越収支差額	28,412,227	28,412,227	0
次期繰越収支差額	24,402,517	30,524,744	6,122,227

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	20,415,137	19,002,347	1,412,790
賛助会員受取会費	2,552,550	2,262,374	290,176
研修会会費	2,022,576	726,667	1,295,909
受取会費計	24,990,263	21,991,388	2,998,875
② 事業収益			
事業収益	3,860,277	5,415,479	-1,555,202
③ 雑収益			
受取利息	296	449	-153
雑収益	8,506	159,953	-151,447
雑収益計	8,802	160,402	-151,600
経常収益計	28,859,342	27,567,269	1,292,073
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	7,138,850	7,048,100	90,750
福利厚生費	785,254	662,121	123,133
旅費交通費	366,468	341,308	25,160
通信運搬費	2,552,796	2,595,716	-42,920
備品費	0	0	0
消耗品費	321,001	219,845	101,156
印刷製本費	2,691,438	1,812,458	878,980
水道光熱費	163,712	155,624	8,088
賃借料	1,731,000	1,474,000	257,000
保険料	17,000	0	17,000
諸謝金	3,548,290	2,665,387	882,903
租税公課	352,850	148,190	204,660
支払寄付金	0	0	0
委託費	3,870,066	4,938,942	-1,068,876
会議費	2,745,000	1,753,400	991,600
渉外費	0	14,093	-14,093
雑費	463,100	396,557	66,543
事業費計	26,746,825	24,225,741	2,521,084
経常費用計	26,746,825	24,225,741	2,521,084
当期経常増減額	2,112,517	3,341,528	-1,229,011
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,112,517	3,341,528	-1,229,011
一般正味財産期首残高	28,412,227	25,070,699	3,341,528
一般正味財産期末残高	30,524,744	28,412,227	2,112,517
II 正味財産期末残高	30,524,744	28,412,227	2,112,517

監査報告

監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和4年5月20日
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 酒井 康年 


- I 私達は、民法59条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款25条に基づいて、令和3年4月1日から令和4年3月31日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本士会の令和4年3月31日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和4年5月20日
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 清水 順市 

- I 私達は、民法59条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款25条に基づいて、令和3年4月1日から令和4年3月31日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和4年3月31日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

第3号議案 令和3年度事業計画(案)の承認に関する件

令和4年度(2022年度)事業計画 令和4年4月1日から令和5年3月31日

I 令和4年度(2022年度)重点活動計画

会長 田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

1. 組織基盤の強化

(1)財務状況の安定

協会員であるが都士会員でない約1,000名の方の入会を促すために、都士会入会の呼びかけをOT協会と連携して実施する。また、予算の効率的な運用、賛助会員の獲得、委託事業の継続・拡大などを実施する(担当部署 財務部、事務局、広報部)。

(2)組織改編の検討

OT協会員＝士会員実施に向けて都士会組織改編に向けた準備を実施する(担当部署 各部、各ブロック)。

(3)一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会の運営

東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と協議し東京都リハビリテーション専門職協会の名称で必要な事業を実施する。また、東京都リハビリテーション専門職協会の認知度向上を図る活動を検討する(担当部署 事務局、保険部など)。

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上

会員に有用な情報発信、情報収集しやすい画面構成など、会員が有効活用できるホームページになるように適宜修正する(担当部署 広報部、各部・委員会)。

(2)オンライン研修会・講習会の充実

対面とオンラインのハイブリット研修会など、研修方式や研修内容の充実を図る(担当部署 教育部、學術部、福祉用具部、地域包括ケア対策委員会、認知症の人と家族の生活委員会)。

(3)福利厚生事業内容の再検討

OT協会員＝士会員に向けてOT協会の制度と矛盾が生じないよう必要な事業を検討する(担当部署 事務局)。

3. 人材育成の推進

(1)高齢者施設に対する派遣人材の育成

東京都福祉保健局高齢社会対策部施設支援課が実施する新型コロナウイルス感染症発症後の特養、老健、有料老人ホームなどの都内施設への会員派遣の要請への協力(担当部署 事務局)

(2)障害者(児)施設等に対する派遣人材の育成

東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課が実施する新型コロナウイルス感染症発症後の障害者支援施設、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、救護施設などへの会員派遣の要請への協力(担当部署 事務局)

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

臨床実習指導者研修会開催への支援やオープンキャンパスなどの企画・運営を共同実施する(担当部署 事務局、財務部、事業部)。

(2)都民や関連職種・団体への啓発

新聞広告の掲載、各種研修、イベント、フォーラムへの参加や共同開催、動画配信などを実施する(担当部署 事業部、福祉用具部、子ども委員会、認知症の人と家族の生活委員会、自動車運転と移動支援対策委員会)。

1. 会議の開催及び運営(理事会年間7回 三役会年間5回)
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。
会議時以外の審議事項について書面もしくは電磁的方法での決裁対応を行う。
2. 総会の開催及び運営
議案書の作成と委任状の手配、その他総会開催に関する運營業務を行う。
3. 事務局会の開催(年間2回)
事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。
会員管理システムの整備について検討し、「協会員＝士会員」に向けたシステム構築に協力する。
5. 財務管理
財務部員と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. (社)日本作業療法士協会との協力
協定に基づき「協会員＝士会員」を推奨するための協議を継続し、連携を図る。新型コロナウイルス感染症に関する支援への協力、情報交換や士会への依頼業務への対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に係る事務機能の強化を図る。東京都との協定に伴う事業や、相談について窓口業務を行う。
関連団体との講師・委員派遣、研修案内などの窓口業務を行う。
東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携強化を図る。
10. パート職員確保
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品台帳の管理
事務所の備品管理を行う。
12. OA 備品の管理
老朽化したOA機器のメンテナンス・購入を行う。
13. FAXの一齐送信、LINE、Twitterからの情報発信
東京都内の作業療法士がいる施設に対しFAXにて東京都作業療法士会の情報発信を行う。
東京都作業療法士会の活動に関する情報をLINE、Twitterから発信する。
各事業に対応するSNSの活用についてYoutubeの有効利用の検討と運用を行う。
14. 事務所の運営、窓口対応
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火感染対策管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。
また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
15. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る委託事業や要望に対し、会員を地域へ派遣する。また、従事者の実施状況を把握し、東京都や市区町村との調整、管理、運営、体制づくりのための連携を行う。
新規相談のあった自治体との窓口対応、調整、支援を行う。
16. 都士会新規事業への支援
各部の活動に該当しない新規事業や障害者スポーツ関連、行政と連携した新型コロナウイルス感染症に関する作業療法の活用の依頼や要望への対応、新設の部門等への支援、および受託事業の相談と対応を行う。

III 財務部

財務部長 澁谷 大介

1. 令和4年度(2022年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 令和4年度(2022年度)補正予算案の作成を行う。
7. 令和5年度(2023年度)予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

IV 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
 - ・診療報酬、介護報酬改定に向けた情報の集約と発信を中心に行う。
 - ・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
 - ・訪問版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
 - ・通所版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
 - ・難病版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
 - ・訪問リハビリテーションの初任者研修会と実務者研修会を開催する。
 - ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席し、意見交換や情報共有を行う。
4. 災害対策に関する事業
 - ・日本作業療法士協会や東京都 JRAT、各種団体と協力し、災害時の対応の検討と連携を行う。
 - ・各ブロックの災害対策係と災害対策に関する会議を開催する。
 - ・日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施する。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行演習を9月と3月に実施する。
 - ・災害対策に関する研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で年1回開催する。
5. 保険部会の開催
 - ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
 - ・上記以外に会議を年3回開催する。

V 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
 - 年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OTO)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
 - ホームページの運用を行う。
 - 協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。

-
3. 問い合わせへの対応
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。
研修案内・求人案内の掲載を行う。
 4. 都士会ホームページ
ホームページの修正を行っていく。
ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。
 5. 部会の開催
ニュースに関する会議 12 回(月 1 回)を開催する。

VI 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間 10 回開催する。
2. 現職者共通研修を年間 5 日間 16 講座開催する。
3. 現職者選択研修を 4 分野(身体、精神、老年、発達)開催する。
4. 臨床実習指導者講習会を年間3回開催する。
5. MTDLP 基礎研修を年間1回開催する。
6. 基礎ポイント研修を年間1回開催する。
7. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用。
8. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う。
9. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する。

VII 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催
当年度に 5 回の部会[全体会議]と 2 回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援
第 18 回東京都作業療法学会の開催支援。
会期 2022 年 7 月 10 日(日)
開催形式 WEB (Zoom)
テーマ「Change・Chance・Challenge 3 つの C ～作業療法のいま・これから～」
学会長 三沢 幸史 氏(東京都作業療法士会副会長・多摩丘陵病院)
実行委員長 栗沢 広之 氏(大久野病院)
第 19 回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 10 巻の会員送付。
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 11 巻の企画編集発行と会員送付。

VIII 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会:昨年度延期になった研修も含め 4 回の開催を予定
対面開催。オンラインを予定、その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする。
国際福祉機器展 2022 など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力を行う。
(1) 福祉用具支援システムへの協力を行う。
(2)「生活行為工夫情報モデル事業」への協力を行う。

(3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応する。

4. 講師派遣(依頼があれば検討)
5. 重度運動機能障害者のためのジェスチャインタフェースの研究協力を行う。
6. 他団体との協働を行う。:東京都介護支援専門員研究協議会、患者会など
7. 福祉機器に関する情報提供を行う。
8. 他業種からの相談等への対応を行う。
9. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う。

IX 事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会の開催(10回/年)*オンライン活用
2. 「看護フェスタ2022」へのオンライン参加
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画
4. ノベルティグッズの作製・配布。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施
6. 研修会を通じた会員交流の実施
7. 東京都作業療法学会での発表
8. 障害者スポーツ講演会の企画・運営

X 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 金澤 均

1. 地域包括ケア対策委員会を全体会議年間4回開催、部門会議年間8回開催する。
2. 地域包括ケアシステム関連事業(地域リハビリテーション活動支援事業、地域ケア会議等)の情報集約により、会員の参画を支援する。
3. 地域包括ケアシステム関連事業における会員の参画状況・支援可能な人材の状況を調査する。
4. 地域包括ケアシステム関連事業に資する人材育成研修を企画・運営する。
5. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
6. 東京都が行う地域包括ケア関連事業への運営に協力する。
7. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
8. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修、事例発表会等)への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する。
9. 他県士会及び日本作業療法士会地域包括ケアシステム推進委員会への活動に協力する。

XI 認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長 山下 高介

1. 会議
 - 1) 全体会議 10回開催予定とする。
 - 2) 各プロジェクト会議を必要に応じて開催する。
2. 認知症における作業療法の啓発普及活動
 - 1) 認知症アップデート研修の実施
 - 2) 認知症関連の研修会の実施
 - 3) 東京都作業療法士会ニュースの発行
 - 4) 都民向けブログの執筆
 - 5) 認知症パンフレットの作成
 - 6) 東京都作業療法士学会への参加
 - 7) 看護フェスタへの協力

3. 認知症関連の情報集約

- 1) 認知症関連団体との会議や講習会などに参加する。
- 2) 委員会内勉強会を開催する。
- 3) 認知症における作業療法の実態調査を実施する。

XII 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会開催
2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修(座学・見学・実践サポート)
3. 都士会学会 2022年7月10日(日)セミナー等に企画の実施
4. OT向け発達を専門としない会員向けまたは外部専門家向け研修の開催
5. 一般向けの研修の開催、(保護者・保育士・学校の先生等を対象)
6. その他必要な事業への対応

XIII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議を年間8回開催する。(リモートが中心に実施予定)
2. 自動車運転および移動支援に関する情報収集および整理する。
 - ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集を行う。(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
 - ・その他、研究会や関連機関などから情報収集を行う。
3. 自動車運転および移動支援についての会員への情報発信
 - ・第18回東京都作業療法学会での委員会企画を開催する。
 - ・運転支援をしている施設のネットワークを利用したアンケート調査および情報共有を行う。
 - ・自動車運転や移動支援に関する研修会を年2回開催する。(オンラインを中心に実施する)
4. 関係諸団体への啓発を行い、協力関係構築を図る

XIV 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年12回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営(年2回)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有を目的とした「オンライン就労支援 事例検討会/相談会」の企画と実施(年3回)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信(都士会ニュースでの発信、就労支援に関するQ&Aの整理)

XV 区東部・区東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

1. 会議
ブロック委員の充実を引き続き推進していく。
全体会議は年6回、研修会の打ち合わせは年4回程度を予定し、全てリモートで行う予定である。
2. 研修会
年2回程度(9月頃と2月頃)を予定する。内容、詳細は今後の会議で詰めていく予定とする。
3. その他
 - 1) 2022年度よりブロック長が変更となる。
 - 2) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動を継続する。

- 3) 東京都都士会ニュースによるブロック活動の広報をおこなう。
- 4) ブロック活動へ興味を持っていただくために、ブロック活動への見学会や研修会の手伝いなどを行い、委員を増やしていく。
- 5) 「13歳のハローワーク」作業療法士のアドバイザー派遣について協力する

XVI 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

1. 会議の開催を以下の通り開催する
 - ・中央部・南部ブロック合同会議（2回/年）
 - ・中央部会議（2回/年）
 - ・南部会議（4回/年）
2. 研修会の開催
 - ・夜間研修 中央部・南部ブロック（各2回 4回/年を予定）
 - 開催形式はオンライン形式を基本とし、感染状況を踏まえハイブリッド形式も検討する。
3. その他
 - 研修会の運営に関してはブロック員が参集して開催できるよう計画を立てている。

XVII 区西北部ブロック

ブロック長 神田 幸洋

1. 区西北部ブロック会議 予定回数4回
2. 区西北部ブロック研修 予定回数2回
 - 1) MTDLP 基礎研修会予定
 - 2) 日本作業療法士協会生涯教育制度について研修会予定
3. その他
 - 1) コロナ禍におけるOT 情報交換会
 - 2) 臨床実践報告書査読システムの構築
 - 3) 東京都作業療法士会員の臨床実践活動促進
 - 4) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動
 - 5) 地域包括ケア推進委員会との連携
 - 6) 東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
 - 7) ブロック体制の構築と拡大

XVIII 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 齊藤 洸太

1. 会議
 - ブロック:年間6回実施する。(うち3回は zoom 会議を予定)
 - 区支部会議を各区支部につき年間1回、計6回実施する。
2. 勉強会
 - 教育部主催 MTDLP 基礎研修への協力を行う。
 - 認知症アップデート研修を開催する。
 - 区支部研修を企画運営する。
 - 各ブロック委員の担当区ごとにミニ勉強会の開催を行う。
3. その他
 - 各区支部の設営を進める。
 - 役員増員を目的とした施設へのあいさつ回りを実施する。
 - 地域の祭り等に参加し、OT の啓蒙活動を実施する。
 - ブロック運営を効率化する為、Teams を活用して運営を行う。

XIX 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 会議
年間9回実施する。(基本的にはオンライン開催を予定)
2. 勉強会
9月、1月で2回実施する。(テーマ未定, 後半にMTDLP事例検討会が入る可能性あり)
3. 座談会
年間5回実施する。(基本的にはオンライン開催を予定)
4. その他
 - ・ブロック委員の増員:各市からの出席を目指し、ブロック委員を増員する。
 - ・連絡手段の確立:ブロック委員およびブロック内の施設との連携を促進するためSlackなどを活用して、連絡をしやすい環境を整備する
 - ・SNSでの情報発信を検討する。

XX 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 5回の都学会実行委員会を開催する。(4~8月)
5回のブロック運営会議を開催する。(9~3月)
2. 7/10(日)第18回 OT 都学会の運営を行う。
3. 10~11月にブロック主催の研修会を開催する。

第3号議案 令和4年度 予算(案)の承認に関する件

令和4年度 予算案 令和4年4月1日から令和5年3月31日

科 目	前年決算額	当年予算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	20,415,137	19,680,000	-735,137
賛助会員会費収入	2,552,550	0	-2,552,550
研修会会費収入	2,022,576	5,245,000	3,222,424
会費収入計	24,990,263	24,925,000	-65,263
②事業収入			
事業収入	3,860,277	5,268,330	1,408,053
③雑収入			
受取利息収入	296	0	-296
雑収入	8,506	50,000	41,494
雑収入計	8,802	50,000	41,198
事業活動収入合計	28,859,342	30,243,330	1,383,988
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,138,850	7,194,000	55,150
福利厚生費支出	785,254	1,868,000	1,082,746
旅費交通費支出	366,468	927,800	561,332
通信運搬費支出	2,552,796	3,194,520	641,724
備品費支出	0	122,500	122,500
消耗品費支出	321,001	1,038,000	716,999
修繕費支出	0	20,000	20,000
印刷製本費支出	2,691,438	3,130,780	439,342
水道光熱費支出	163,712	180,000	16,288
賃借料支出	1,731,000	2,072,000	341,000
保険料支出	17,000	0	-17,000
諸謝金支出	3,548,290	3,612,506	64,216
租税公課支出	352,850	1,000,000	647,150
委託費支出	3,870,066	5,744,770	1,874,704
会議費支出	2,745,000	3,073,000	328,000
渉外費支出	0	248,500	248,500
雑支出	463,100	1,279,200	816,100
事業費支出計	26,746,825	34,705,576	7,958,751
事業活動支出合計	26,746,825	34,705,576	7,958,751
事業活動収支差額	2,112,517	-4,462,246	-6,574,763
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	400,000	400,000
当期収支差額	2,112,517	-4,862,246	-6,974,763
前期繰越収支差額	28,412,227	30,524,744	2,112,517
次期繰越収支差額	30,524,744	25,662,498	-4,862,246

第4号議案 名誉会員承認に関する件

名誉会員に関する規程第2条に基づき、以下の1名を名誉会員に推薦する。

比留間 ちづ子 氏 (協会会員番号 800) 東京都作業療法士会在籍中

作業療法士の業務としては東京女子医科大学病院に36年間勤務し、多くの後進を育てた。2007年には若年性認知症社会参加支援センタージョイントを創設し、本邦初の若年性認知症の就労型社会参加事業を推進した。東京都における作業療法士の社会的地位の向上に著しい貢献を果たし、本会においても研修会講師等を通じた人材育成に数多く協力している。そのほか、日本作業療法士協会や日本作業療法士連盟の役員として現在に至るまで東京都における作業療法の普及振興に指導的な役割を果たしてきた。

第5号議案 役員選挙に関する件

当会の定款第23条に基づき役員選挙の候補者について公示する。

この度の役員選挙では、全ての役職において候補者が定数以下であったため、全ての候補者を無投票当選とする。役員を選任は定款24条および選挙管理規定に基づき、社員総会における社員によって決議される。

1. 会長候補兼理事候補(1名)

たなか ゆうじろう
田中 勇次郎

2. 副会長候補兼理事候補(3名)

こばやし のりかず はやし よしみ みさわ こうじ
小林 法一 林 義巳 三沢 幸史

3. 理事候補(12名)

あわさわ ひろゆき いけがみ ひろし いたう ゆうこ いのまた えいすけ うさみ よしひろ おおむら はやと かみた みどり
粟沢 広之 池上 洋 伊藤 祐子 猪股 英輔 宇佐美 好洋 大村 隼人 紙田 緑

くすもと なおき さいとう こうた たにむら あつこ まつおか こうじ やました こうすけ
楠本 直紀 齊藤 洸太 谷村 厚子 松岡 耕史 山下 高介

4. 監事候補(2名)

さかい やすとし しみず じゅんいち
酒井 康年 清水 順市

東京都作業療法士会 令和3年度 役員名簿

会長	田中 勇次郎	フリーランス
副会長	小林 法一	東京都立大学
	三沢 幸史	多摩丘陵病院
監事	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
	清水 順市	東京家政大学
理事	酒井 康年	うめだ・あけぼの学園
	紙田 緑	府中刑務所
	下岡 隆之	帝京平成大学
	宇佐美 好洋	帝京平成大学
	池上 洋	都立小児総合医療センター
	谷村 厚子	東京都立大学
	松岡 耕史	多摩丘陵病院
	大村 隼人	荏原病院
	栗沢 広之	大久野病院
	猪股 英輔	東京保健医療専門職大学
	竹原 敦	群馬パース大学
	伊藤 祐子	東京都立大学
	楠本 直紀	台東区立台東病院
	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校

東京都作業療法士会 部長・委員長名簿

事務局長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
財務部長	澁谷 大介	杏雲堂病院
教育部長	菊池 大典	専門学校 首都医校
広報部長	水口 寛子	国立国際医療研究センター病院
学術部長	河原 克俊	埼玉セントラル病院
保険部長	門脇 優	川崎市立川崎病院
事業部長	大館 哲詩	花はたリハビリテーション病院
福祉用具部長	船谷 俊彰	パナソニック エイジフリー株式会社
選挙管理委員長	早坂 友成	杏林大学
地域包括ケア対策委員長	金澤 均	医師会立中央区訪問看護ステーション
認知症の人と家族の生活支援委員長	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校
こども委員長	山崎 仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策委員長	大場 秀樹	東京都リハビリテーション病院
就労支援委員長	齊藤 陽子	北原国際病院

第17回 東京都作業療法学会

学会長	田中 勇次郎	東京都作業療法士会 会長
-----	--------	--------------

令和3年度 東京都作業療法士会 ブロック長名簿

区中央部・区南部・島しょ部	澤潟 昌樹	在宅総合ケアセンター元浅草
区西北部	神田 幸洋	ケアセンターけやき 訪問看護ステーション
区東部・区東北部	齋藤 正洋	東京都リハビリテーション病院
区西部・西南部	齊藤 洸太	中野区役所
北多摩部	原田 祐輔	杏林大学
西・南多摩部	今泉 幸子	多摩市桜ヶ丘いきいき元気センター

東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣(令和3年度)

《東京都関連》

- ・東京都リハビリテーション協議会委員 (田中)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員(小林)
- ・東京都多職者連携連絡会委員 (林)
- ・東京都医療従事者ネットワーク会議 (小林)
- ・東京都介護予防推進会議 (中里)
- ・介護予防市町村支援事業実施に関する研修会議 (小林)
- ・地域リハビリテーション支援体制機能強化検討部会(中里)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会(中里)
- ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議講師養成に係るカリキュラム作成部会委員(金澤)
- ・東京都福祉保健局高齢社会対策部 連携強化のための情報交換会(中里)

《日本作業療法士協会関連》

- ・47都道府県委員会 (田中)
- ・生涯教育制度推進担当 (下岡)
- ・災害対策室室員(門脇)
- ・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会(中里)
- ・組織率向上対策ワーキンググループ(中里)

《リハビリテーション専門職関連》

- ・東京 JRAT 推進会議(松岡、門脇)
- ・三士会長会議(田中、三沢、小林、林、中里、紙田)
- ・三士会事務局長会議(中里)

